

磐田市令和2年度一般会計予算 修正案可決 修正案を除く原案に意見を付して賛成

令和2年3月28日 市議 絹村和弘

3月24日閉会した磐田市議会2月定例会において、13年ぶりとなる予算案の修正が可決されました。小学生を対象に給食費を1カ月（4月）無償化するという“みんなで考えよう食と学校給食「食ありがとう月間」”案に、共産党磐田市議団を除く4会派が合同で提出した修正案が賛成多数で可決承認されたものです。修正案を除く原案には、我々志政会は2項目に意見を付して賛成いたしました。

“みんなで考えよう食と学校給食「食ありがとう月間」に賛成できなかった理由 (趣旨説明で述べられた修正理由)

1. 保護者負担である給食費の4月分1カ月無償化による経済支援で、子どもたちの感謝の気持ちを育むことにつながるという点について、感謝の気持ちにつながるかは不明確。
2. 当案の取り組みにより、食育につながる点のことであるが、食育の推進はすでに学校内で十分に啓発されており、食品ロスの観点からも残食率が低い点で十分推進が成されていると考える。
3. 平成30年2月磐田市子育て世帯実態調査報告の中で、家計の中で負担に感じているところは、住居費、家庭での食費、税金、学校以外での教育費などが上位であり、小学校の子どもを持つ保護者の希望する支援は、進学にかかる費用の負担軽減、子どもを預かる施設整備、子どもの遊び場所や居場所の整備が上位であり、給食に関しては出てきていない。
4. 9月議会の市政報告書の課題において、給食費の件で物価上昇や消費税改定、栄養摂取基準による影響を踏まえ、保護者負担金の改定 について検討していくと報告されている。当案提出の過程が不明確。
5. この事業は継続事業であり、これが決定されれば、今後の子育て支援の中で給食費の経済支援を固定化してしまうことになる。
6. 政策形成プロセスにおいて丁寧さに向け、磐田市の進むべき方向を十分かつ慎重に審議を重ねてきた姿が見受けられない。

以上が修正に至った6つの理由であります。小生としてはそれにもう一点次のことを付け加えたいと考えます。

本年度10月にスタートした幼保無償化という国の大きな子育て支援策において、副食費だけは保護者に負担していただくことが基本となっていることを考えると、たとえ1カ月であれ小学生の給食費を無償化することには矛盾を感じます。

修正案を除く原案においては、①新型コロナウイルスによる経済減速が明確になった今、昨年度を上回る積極的予算規模で良いのかという視点から、今之浦市有地等公園整備事業（1,035,017千円）と、②「温もりある助成金・補助金」関連において意見を付して賛成といたしました。

①の事業については、議会特別委員会にても当該エリアの活性化、賑わいづくりは緊要な課題であるとして、十分な議論、市民ニーズを反映した計画を作成するよう要請していた事業でもあり、また幸いなことに、本年度1月末成立した、国の補正予算「地方創生拠点整備交付金」において、約2億円が交付されることが内定したということでもありますので、そうした助成金を有効に活用して実施する方向には賛成できるのであります。工事の着手時期やスケジュールについては、コロナ不況に突入した今、特別委員会とも連携して、緊急経済対策こそ望んでいる市民感情にも十分配慮した上での実施としていただきたいことを添えさせていただきます。

②の事業については、市長は今回、市民の皆様が住む成れた地域で少しでも安心して生活を送れるよう、また地域で子育てや見守り、生活支援に頑張っている市民の皆様を少しで

も応援するため、予算額は少額ですが、『市民生活に密着した「温もりある助成金・補助金」』の創設・拡充に引き続き取り組むとして、新規の制度創設、補助対象の拡充を広く計上いたしました。そうした市長の想いには共感いたしますが、感謝や応援はお金だけでは測れない、支援の仕方・あり方が大切だと考えます。担当部局を中心に、支援の在り方や内容の検討を十分議論し進めていただきたいと思います。

例えば高齢者の補聴器購入助成制度に関しても、一昨年議会で多くの時間をかけて審議し不採択とした陳情であります。事業立案・決定まで議会に説明がなされず政策形成プロセスに丁寧さが感じられません。

里親への支援制度の創設にしても、元々国・県が取り組んでいる制度だけに、市がどのように進めるか難しさがあり不透明でありますので、児童相談所とも連携し合って、実のある制度にしていきたいと思います。

給食費1カ月無償見送り

当初予算修正案を可決

磐田市議会

磐田市議会2月定例会は24日、最終本会議を開き、市の新年度一般会計当初予算に盛り込まれた小学生の給食費1カ月無償化に対し、施策の見直しを求める予算修正案を賛成多数で可決した。渡部修市長の就任後、当初予算に対する本会議での修正案可決は初めて。同施策を除いた予算は賛成多数で可決した。

見直しを求められたのは、4月の新学期を「みんなで考えよう食」と学校給食「食ありがとう月間」とし、市内の公立小学校通学者の給食費を1カ月分無償にする内容。保護者負担分の計約3900万円を公費負担する。市は新年度の優先施策としたが、本会議や

予算分科会の審議では、施策の目的や背景などの質問に対し、説明が十分で無いなどの指摘が相次いだ。17日の予算決算委員会では、議員4人が合同で提出した修正案が可決された。本会議の討論は、修正案賛成の増田暢之氏(志政会)が「(市民

津康広氏(共産)は「給食は教育の一つとして重要な役割を果たし、本来無償とすべきもの。子育て、経済的支援のため実施すべき」と述べた。賛成が22、反対は2だった。渡部市長は閉会前のあいさつで「残念だが、しっかりと検証していく」と語った。最終日は、追加上程された本年度一般会計補正予算を含む41議案を可決し、閉会した。

明確な趣旨説明が必要

代表の子ども・子育てなど、策定プロセスや動機づけが不明確な議論がなされていると指摘。反対の根拠として、

「(解説) 磐田市が当初予算に盛り込んだ小学生の1カ月給食費無償化。市議会から「待った」が掛かったのは、無償化を根本的趣旨について、整理し

「明確に説明し切れない印象。食育活動の推進、家庭での食育の啓発、保護者への経済的支援、子供たちの感謝の気持ち

「減などを列挙し、さらには「いろんなことを網羅した事業」とも。議員側は無償化と市が強調した食育のつながり、課題の検討の経緯をただしたが、かみ合わなかった。

市内小中生の就学援助認定者数が増加傾向という状況を挙げ、子育て支援の大きなくりの中で経済的支援を打ちたいとの市側の思いが、対象となる子供たちが、対象となる子供たちや保護者こそ、事業の趣旨が分かりやすく伝わるものでなければならぬ。見切り発車で始めて「消化不足」にならないよう、施策を再考するならば話してほしい。」(磐田支局・山本雅子)

新型コロナウイルスが世界を席卷、暗闇に陥れている中で

以上の通り今2月定例会は、今までにない緊張の連続の中で予算審議が続けられました。私自身の予算に対する思いも二転三転致しました。当予算策定時には全く新型コロナウイルスのことは織り込まれてはいないとすれば、不況になることがはっきりしてきた今、今予算は過去最大などと言っていて良いのか？ 逆にこれからの課題は経済対策だと考えれば、今予算は経済対策の意味もあると考え、市民に喜ばれるようにしっかり推進することが求められていると考えることもできます。

新型コロナウイルスの終息が見えない中で、今後世界はどうなっていくのか、オリンピックは延期決定、首都東京封鎖？ リーマンショックを上回る経済不況が迫っている・・・。米国は史上空前の経済対策決定、では日本は・・・やはり空前の経済対策課題が浮上いたしました。

現状の磐田市が、リーマンショック時と異なっている部分は“財務の体力”にあることを私も理解しております。渡部市政が、リーマンショック後に、歳入の身の丈に合った予算運営に切り替えて財政構造の改革に取り組んでこられた成果が、今この機に安心して構えられることに繋がっており、感謝と敬意を想うものであります。

当初

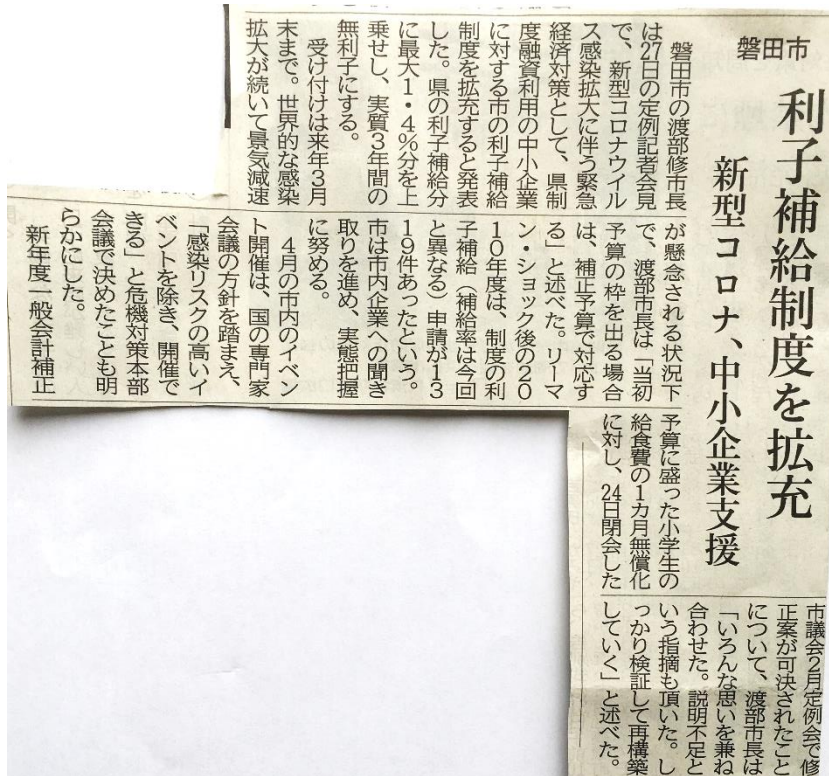
一般会計予算	669億70百万円	(前年度予算 666億30百万円)	前年度比	3億40百万円
特別会計予算	317億40 "	(前年度予算 319億13 ")	"	△1億72 "
企業会計予算	367億60 "	(前年度予算 346億56 ")	"	21億04 "
全体合計	1354億70 "	(前年度予算 1331億99 ")	"	22億72 "

一般会計予算修正額 みんなで考えよう食と学校給食「食ありがとう月間」
△39,802千円

※ 一般会計予算中の 予備費計上 100,000千円
 " 財政調整基金残高の見込み 令和2年度末 66億円

これからの大きな課題 “緊急経済対策”

国は、大型の緊急経済対策を4月に補正予算として取りまとめるとして、様々な施策の検討に入っている。各市町もそれぞれの持つ市町の特性に合わせ、市民生活を守る措置を先手先手と打ち出している。当磐田市にても、下記の中小企業向け対策だけではない生活支援対応が求められています。



令和2年3月28日